

公共施設再配置推進計画(素案) 市民説明会 説明資料

令和元年6月



富津市

本日の説明の趣旨

- 「富津市公共施設再配置推進計画」を策定する必要性についてご理解いただくため、富津市の公共施設の現状と、市の状況をご説明します。
- 「富津市公共施設再配置推進計画」の素案についてご説明します。
- 素案は、現段階の市の考えを取りまとめたもので、市民の皆様からいただいたご意見を踏まえながら、再度検討し、計画の案を作成していきます。このため、本日は、様々なご意見やアイデアをいただければと思います。

本日の説明の内容

1. 富津市の公共施設の状況
2. 富津市の人口
3. 富津市の財政状況
4. 富津市の取り組み
5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要
6. 今後の予定

1. 富津市の公共施設の状況

- ・市では様々な公共施設を整備し、運営しています。



保 育 所



公 民 館



小・中学校

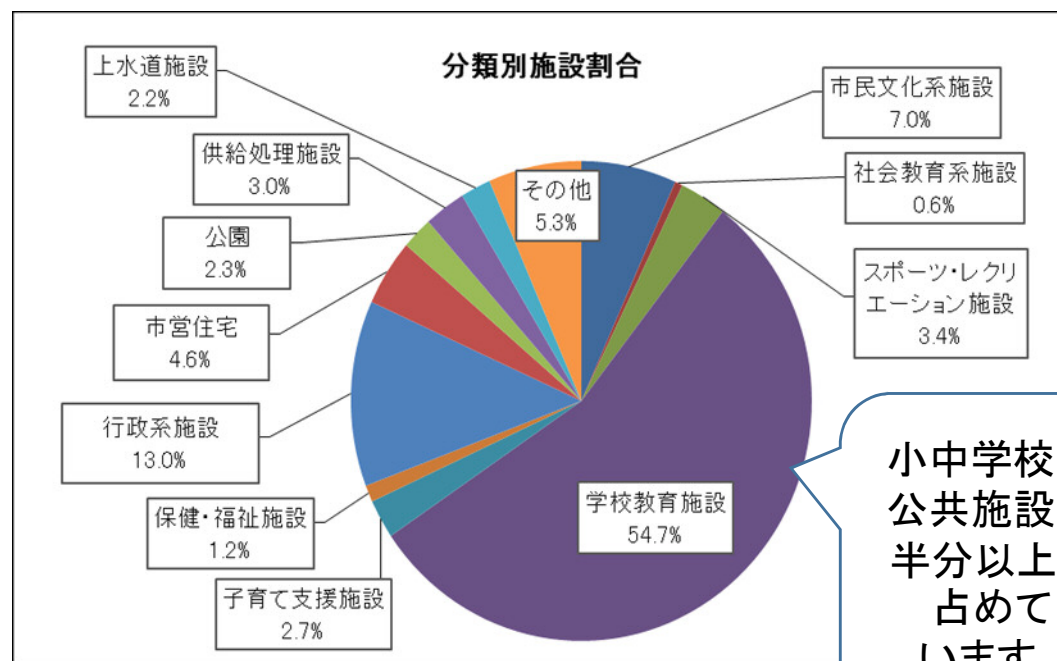
1. 富津市の公共施設の状況

・施設数は217施設。延床面積は約16.5万㎡
(平成30年3月末時点)

[施設の内訳]

東京ドーム
約3.5個分

分類	施設数	延床面積(㎡)
市民文化系施設(コミュニティセンター、公民館、市民会館など)	10	11,516.91
社会教育系施設(富津埋立記念館など)	3	955.00
スポーツ・レクリエーション施設(総合社会体育館、市民の森など)	12	5,708.13
学校教育施設(小・中学校、共同調理場)	18	90,407.00
子育て支援施設(保育所)	7	4,528.35
保健・福祉施設(ふれあいシニア館、老人憩の家)	6	1,941.24
行政系施設(市役所、消防署など)	32	21,447.75
市営住宅	12	7,540.40
公園	53	3,765.00
供給処理施設(環境センター、クリーンセンターなど)	3	5,030.69
上水道施設(浄水場など)	41	3,743.36
その他(富津聖苑、普通財産など)	20	8,713.06
合計	217	165,296.89

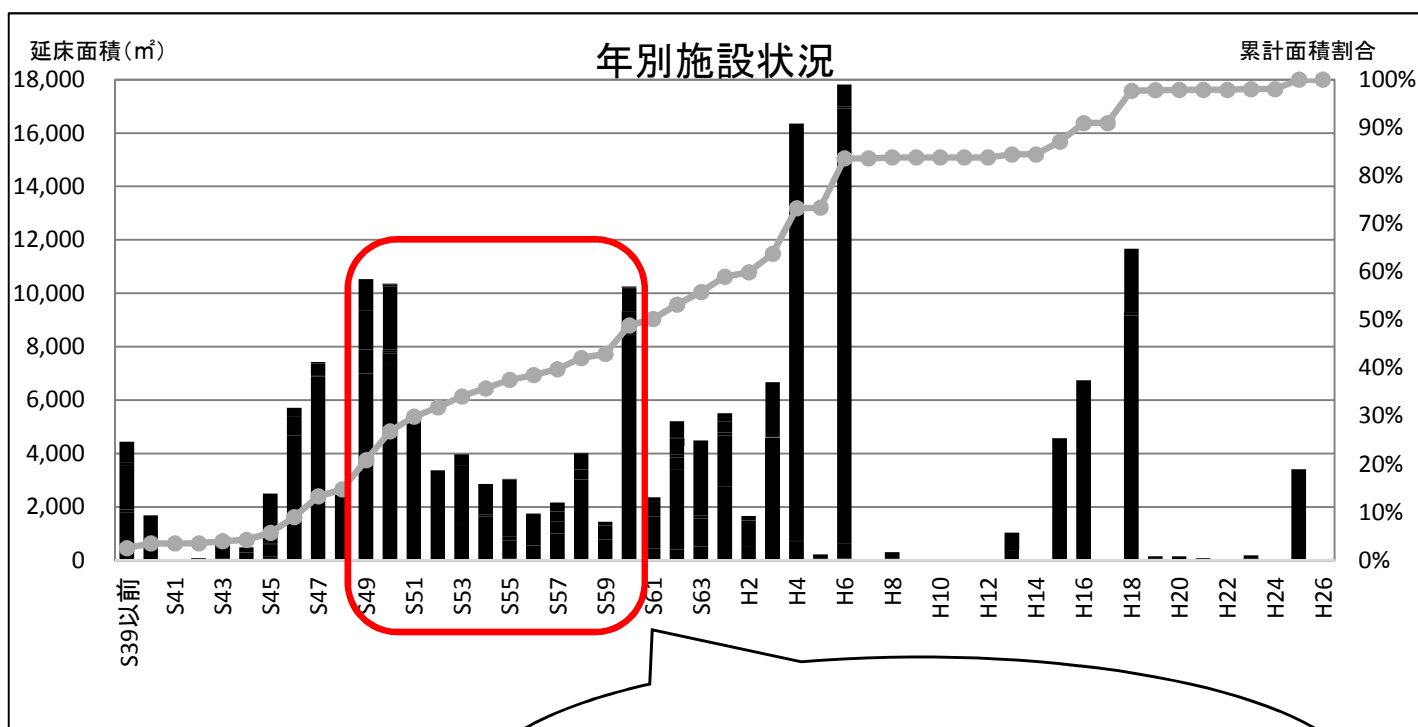


小中学校が
公共施設の
半分以上を
占めています。

出典:「富津市公共施設白書」平成30年度更新版

1. 富津市の公共施設の状況

- ・築40年を超える老朽化した施設が、全体の4割程度あります。
- ・今後、大規模改修や建替えが集中し、膨大な財政負担が必要になることが見込まれます。



出典:「富津市公共施設等総合管理計画」(H28.3)

ほぼ半数が昭和50年代
後半にかけて整備

1. 富津市の公共施設の状況

- 富津市と人口や産業構造が似ている類似団体と比較しても老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率 (平成28年度 市町村公会計 指標分析)	%
類似団体※内平均値	55.10
富津市	71.39

この比率が高いほど、築年数が経過していることを示し、今後、建替え・改修などの費用が多くかかることが予想されます。

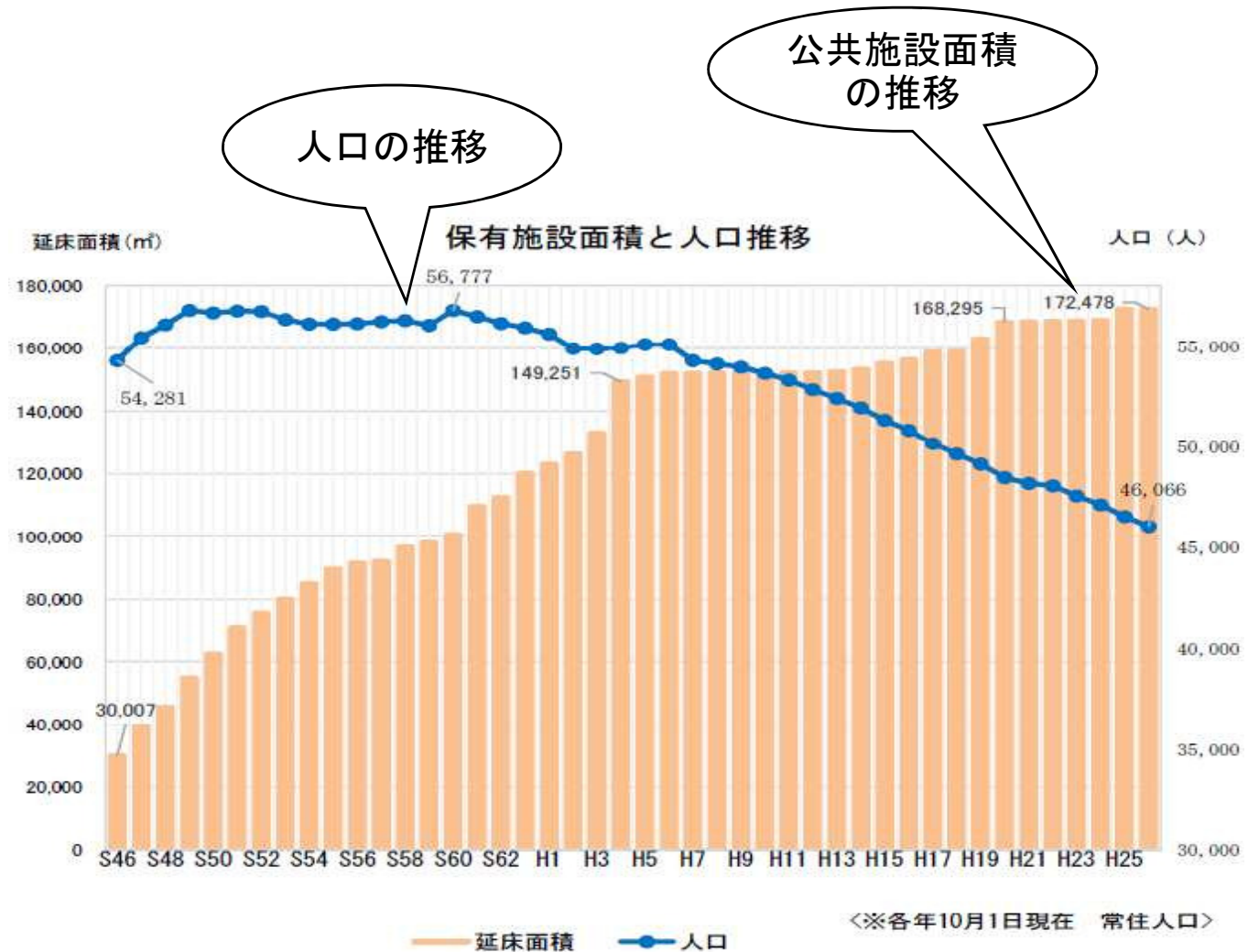
※類似団体・・・人口と産業構造の組み合わせによって自治体を分類した場合に、富津市と似ている自治体のこと。
(例:勝浦市・鴨川市・富里市・南房総市など)

建物などについて、その減価償却がどの程度進んでいるのかを表す比率です。

資産老朽化比率 =
(取得額 - 年度末時点の評価額) / 取得額 × 100 (%)

2. 富津市の人口

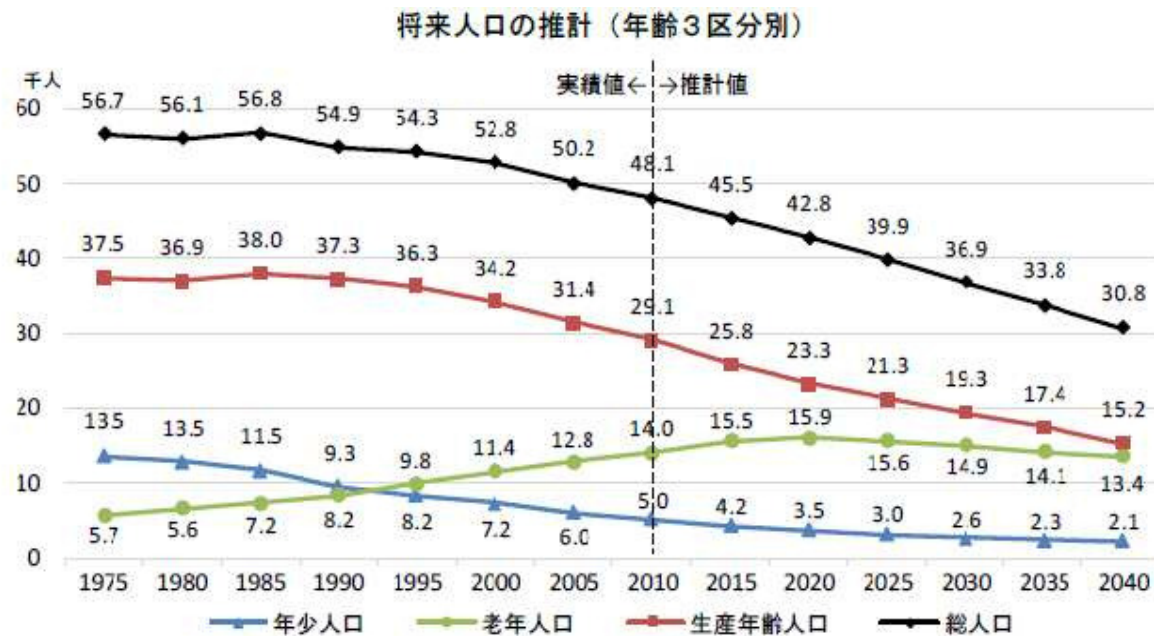
- 公共施設は増加を続け、平成27年3月末に延床面積約17.2万m²でピーク。
- 人口は昭和60年をピーク（56,777人）に減少を続け、平成31年4月1日時点で43,454人となっています。



出典:「富津市公共施設等総合管理計画」(H28.3)

2. 富津市の人口

- 人口の減少幅は拡大傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和22年(2040年)に30,769人になるとされています。市では、様々な施策の展開により、令和22年(2040年)に34千人を目指しています。
- 今後も人口減少が進むと、公共施設の利用者も減少し、施設が過剰になるとともに、施設を維持するための税収の増加も見込めなくなってきました。

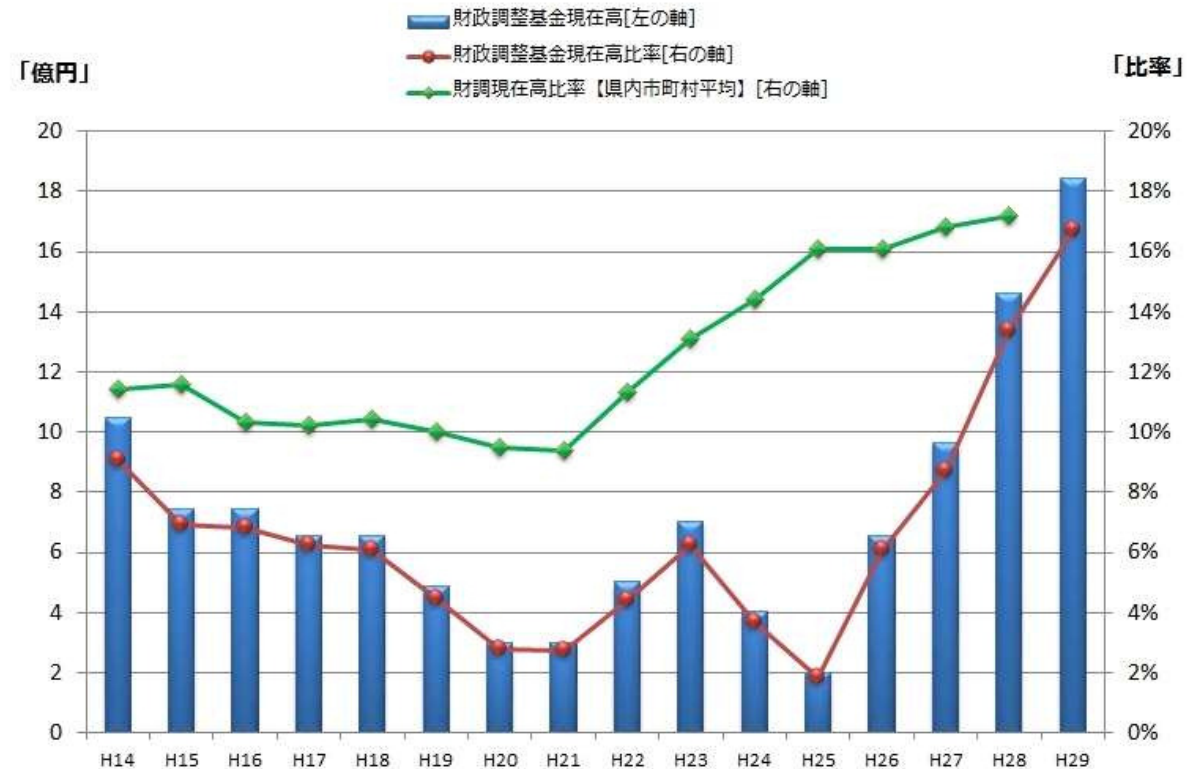


実績値は「国勢調査」・推計値は「国立社会保障・人口問題研究所」の値

3. 富津市の財政状況

- 平成26年度に、市の貯金である財政調整基金が底をつきそうになるなど危機的な状況となりました。
- このため、平成26年度当初から経営改革に取り組み、平成27年度には経営改革プランを策定し、収支改善に取り組みました。
- 現在は、財政調整基金の残高は平成30年度末見込みで約20.9億円まで回復しています。

財政調整基金現在高の推移



出典：富津市Webサイト(<http://www.city.futtsu.lg.jp/0000003752.html>)

3. 富津市の財政状況

- 原則として、公共施設を全て同じ規模のまま建て替えるという仮定により、必要な将来更新費用を試算すると、

平成31年度(令和元年度)からの50年間で、518.3億円

- これに対して、市が公共施設に対して払っていけるお金を、過去5年間の支出実績の平均から試算すると、

50年間で160億円

- 一定の貯金はできましたが、現在のまま公共施設を建て替えるのに必要な費用と、市が公共施設に対して払っていけるお金を試算して比較すると、

358.3億円の差があります。

- 1年当たりになると7.2億円が更に必要となり、予断を許さない状況です。

3. 富津市の財政状況

【試算方法】

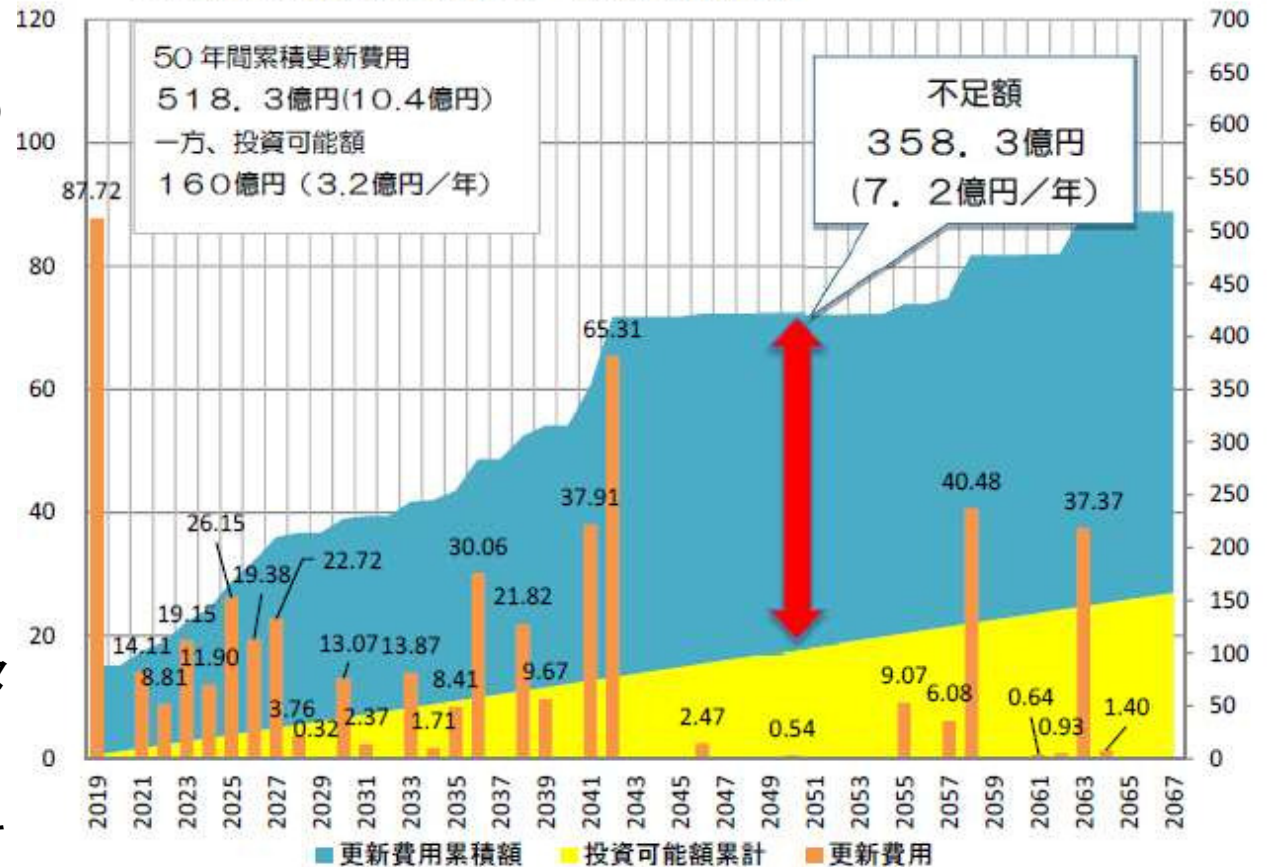
○対象施設は、将来にわたり現状の施設規模・内容を維持するものとします。

○原則として平成30年3月31日現在の保有施設とし、現時点において建設中の施設や取り壊し途中の施設は除きます。
※令和2年3月31日で閉校となる小・中学校は除いています。

○建物は、構造による耐用年数を経過した時点で建替えを行うものと仮定します。
※鉄筋コンクリート造の場合：50年

○実際の施設の老朽化や物価変動等様々な変動要因は考慮していません。
また、建替え時に充当可能な、国庫補助金や地方債等の特定財源についても見込んでいません。

公共施設の将来更新費用・累積額の推計



出典：「富津市公共施設白書」平成30年度更新版

4. 富津市の取り組み

- ・公共施設の老朽化や少子高齢化による人口減少が進む中、全ての公共施設を将来も同じように維持していくことは難しいと考えています。
- ・一方で、施設の老朽化を解消して、今後も公共施設のサービスを維持・向上させ、安全・安心に利用していただけるようにするためには、次世代への負担をできる限り軽減しつつ、公共施設の効率的・効果的な維持管理・建替え等を着実に実行していかなければなりません。



公共施設の保有総量の適正化が必要です。

- ・このため、市全体の公共施設の再配置の方針を、全庁横断的な視点により定める「富津市公共施設再配置推進計画」の策定に取り組んでいます。

5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要

計画期間:令和7年度(2025年度)まで

基本的な考え方:

- ①平成30年4月1日時点の小校区(以下「地区」という。)を再配置の基本的な単位とします。
地域コミュニティの維持や避難所機能の確保にも配慮します。
- ②現在提供している行政サービスが本当に必要か検証したり、民間企業等でも同様のサービスが提供可能か検討していきます。
- ③存続することとした施設の更新等に当たっては、人口見通し等を踏まえ、他施設との統合・複合化や減築等も検討し、規模を適正化します。
- ④使用しないこととした施設・敷地は、売却等により処分を進めます。また、借地は基本的に解消します。

5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要

再配置の方針:

【施設ごとの圏域の設定】

施設数・規模・機能等により、公共施設を「全域的施設」、「広域的施設」、「地域的施設」、「特殊施設」の4つに分類します。それぞれのサービス提供範囲を設定し、施設配置の適正化を図ります。

【地域コミュニティ施設の再編】

主に施設を市民に貸し出すことで地域活動の拠点となる「地域コミュニティ施設」としての機能を持つ施設の再編を図ります。(例:コミュニティセンター・集会所・公民館・市民会館・ふれあいシニア館・老人憩の家)

- ・各地区に地域コミュニティ施設を原則一つ又は各旧町地区に広域的な地域コミュニティ施設を配置(民間事業者や地域が施設を所有・運営するケースも含めます。)
- ・他施設への機能移転・複合化

5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要

施設類型ごとの再配置の方針(主なもの):

【市民文化系施設】

○コミュニティセンター・集会所は、地元区等への譲渡などを進めていきます。

○公民館・市民会館は、3館の必要性について、市の社会教育のあり方と合わせて検討する必要があることから、別途、再配置に係る方針を決定します。

○峰上地区公民館は老朽化の状況等を考慮し、廃止することとします。



〔期待できる効果〕

- 施設の維持管理コスト等の縮減
- 財源の集中による市民サービスの向上
等

5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要

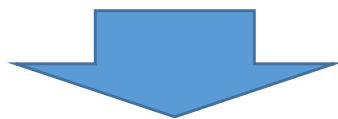
施設類型ごとの再配置の方針(主なもの):

【学校教育施設】

○小・中学校は、富津市小・中学校再配置計画に基づき再配置を進めます。

○学校プールは、小学校は旧町地区単位で1つのプールを共用することや、県営・民営プールでの代替について検討します。また、中学校は水泳の実技指導を行わないことを検討します。

○共同調理場は、青堀小学校調理場を含めて全て統合し、新たな共同調理場を建設します。



〔期待できる効果〕

○児童・生徒の教育環境の改善

○食物アレルギーへの対応

○施設の維持管理コスト等の縮減

○財源の集中による市民サービスの向上

等

5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要

施設類型ごとの再配置の方針(主なもの):

【行政系施設】

○出張所・連絡所は、行政サービスの必要性や民間での代替等についての検討を踏まえ、機能を本庁舎・天羽行政センターに集約し、廃止することとします。

○消防団詰所・機庫は、詰所と機庫を統合し、更新に当たっては消防団員数の状況等を踏まえ規模を適正化します。



〔期待できる効果〕

- 施設の維持管理コスト等の縮減
- 財源の集中による市民サービスの向上
等

5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要

地域ごとの再配置の方針(主なもの):

【青堀地区】

○総合社会体育館・青堀小学校は老朽化等に対応するため、大規模改修等に取り組みます。



〔期待できる効果〕

- 施設の老朽化解消、機能の向上
 - より良い教育環境の提供
 - 市のスポーツ振興の促進
- 等

【湊地区】

○廃止した天羽老人憩の家は、地域子育て支援拠点として活用します。



〔期待できる効果〕

- 既存施設の有効活用による新たな子育て支援サービスの提供、
世代間交流の促進
- 等

5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要

地域ごとの再配置の方針(主なもの):

【佐貫・天神山・竹岡・金谷・峰上地区】

○閉校となる天神山・竹岡・金谷小学校、佐貫・天羽東中学校は、地域の意見を踏まえつつ、民間活力の導入も図りながら、施設の有効活用について検討します。



〔期待される効果〕

○施設の有効活用の手法によっては、地域の活性化に繋がっていく可能性があります。

【他自治体の例】

南房総市:

閉校した小学校・幼稚園を民間企業が、レストラン・シェアオフィス・宿泊などの複合施設として活用
(「シラハマ校舎」)

長南町:

閉校した小学校を民間企業が、団体向け宿泊施設として活用(「仲間と泊まる学校ちょうなん西小」)

5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要

将来負担コストの見通し:

【将来の更新費用の試算】

○本計画により再配置に取り組んだ場合、令和50年度(2068年度)までの50年間における施設面積は、

90,718m²(再配置を行わない場合と比較すると約45%減)
更新費用は357.7億円(約31%減)

○令和50年度(2068年度)までの投資可能額の推計が160億円であり、更新費用が357.7億円であるため、

50年間で197.7億円が更に必要。
(160億円 - 357.7億円 = △197.7億円)
1年あたりにすると約4億円(197.7億円 ÷ 50年間 = 約4億円)

5. 公共施設再配置推進計画(素案)の概要

将来負担コストの見通し:

【不足額の解消に向けて】

- ①経営改革を推進し、財政構造の抜本的な改革等により財源を確保します。
- ②計画期間中においても、更なる公共施設の保有総量の適正化を検討し、実行していきます。
- ③予防保全型維持管理の考え方に基づき、必要な対策を実施することで施設の延命化を図り、更新費用の低減を目指します。
- ④基金への計画的な積立、広告の掲出やネーミングライツ事業の推進など既存施設の有効活用等により財源を確保します。

6. 今後の予定

- ・本日の説明会等でいただいたご意見を踏まえて、再度検討し、市の「案」を改めて作成します。
- ・「案」についてのパブリックコメントを実施し、計画を決定していきます。
- ・また、閉校後の学校の有効活用などの検討にあたっては、別途、ワークショップ等を実施し、市民の皆様のご意見を伺いながら進めていきたいと考えています。
- ・富津市の公共施設をより良いかたちにしていくため、皆様の御協力をお願いいたします。